

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	105,519,026,358	固定負債	53,591,421,832
有形固定資産	99,121,124,865	地方債	46,551,143,832
事業用資産	59,953,455,594	長期未払金	-
土地	26,103,390,954	退職手当引当金	7,040,278,000
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	-
建物	84,153,470,157	その他	-
建物減価償却累計額	△53,660,414,257	流動負債	4,190,732,677
工作物	424,741,448	1年内償還予定地方債	3,602,474,474
工作物減価償却累計額	△313,612,915	未払金	5,160,117
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	466,370,022
航空機	-	預り金	116,728,064
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	57,782,154,509
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	156,327,802	固定資産等形成分	112,185,238,410
インフラ資産	37,930,211,999	余剰分(不足分)	△53,658,394,949
土地	13,651,121,256		
建物	1,192,388,526		
建物減価償却累計額	△752,972,133		
工作物	70,460,828,223		
工作物減価償却累計額	△47,147,096,214		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	525,942,341		
物品	1,648,988,965		
物品減価償却累計額	△411,531,693		
無形固定資産	65,183,165		
ソフトウェア	65,183,165		
その他	-		
投資その他の資産	6,332,718,328		
投資及び出資金	960,549,567		
有価証券	16,176,853		
出資金	734,826,000		
その他	209,546,714		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	611,413,845		
長期貸付金	929,795,902		
基金	3,869,519,644		
減債基金	1,057,201,027		
その他	2,812,318,617		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,560,630		
流動資産	10,789,971,612		
現金預金	2,250,293,619		
未収金	1,873,465,941		
短期貸付金	7,047,798		
基金	6,659,164,254		
財政調整基金	6,659,164,254		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>116,308,997,970</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>116,308,997,970</b>

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,506,067,551
業務費用	23,981,488,464
人件費	7,986,968,990
職員給与費	6,578,166,732
賞与等引当金繰入額	466,370,022
退職手当引当金繰入額	-
その他	942,432,236
物件費等	15,132,345,384
物件費	11,370,539,662
維持補修費	533,436,093
減価償却費	3,228,369,629
その他	-
その他の業務費用	862,174,090
支払利息	499,842,930
徴収不能引当金繰入額	38,560,630
その他	323,770,530
移転費用	20,524,579,087
補助金等	8,071,837,916
社会保障給付	7,291,726,685
他会計への繰出金	4,942,169,403
その他	218,845,083
経常収益	3,527,798,656
使用料及び手数料	787,496,759
その他	2,740,301,897
純経常行政コスト	40,978,268,895
臨時損失	127,888,706
災害復旧事業費	6,368,000
資産除売却損	121,520,706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	145,536,045
資産売却益	134,843,045
その他	10,693,000
純行政コスト	40,960,621,556

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	59,809,828,843	112,594,962,423	△52,785,133,580	
純行政コスト(△)	△40,960,621,556		△40,960,621,556	
財源	39,677,636,103		39,677,636,103	
税収等	27,938,267,297		27,938,267,297	
国県等補助金	11,739,368,806		11,739,368,806	
本年度差額	△1,282,985,453		△1,282,985,453	
固定資産等の変動(内部変動)		△409,724,084	409,724,084	
有形固定資産等の増加		2,357,647,941	△2,357,647,941	
有形固定資産等の減少		△3,390,052,828	3,390,052,828	
貸付金・基金等の増加		4,822,240,597	△4,822,240,597	
貸付金・基金等の減少		△4,199,559,794	4,199,559,794	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	71	71		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△1,282,985,382	△409,724,013	△873,261,369	
本年度末純資産残高	58,526,843,461	112,185,238,410	△53,658,394,949	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,292,977,515
業務費用支出	20,768,974,583
人件費支出	8,053,269,019
物件費等支出	11,903,975,755
支払利息支出	499,842,930
その他の支出	311,886,879
移転費用支出	20,524,002,932
補助金等支出	8,071,837,916
社会保障給付支出	7,291,726,685
他会計への繰出支出	4,941,593,248
その他の支出	218,845,083
業務収入	41,841,634,732
税収等収入	27,000,985,999
国県等補助金収入	11,350,002,561
使用料及び手数料収入	774,919,207
その他の収入	2,715,726,965
臨時支出	6,368,000
災害復旧事業費支出	6,368,000
その他の支出	-
臨時収入	10,693,000
業務活動収支	552,982,217
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,812,588,789
公共施設等整備費支出	2,357,647,941
基金積立金支出	3,831,015,134
投資及び出資金支出	39,403,714
貸付金支出	584,522,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,332,154,876
国県等補助金収入	389,366,245
基金取崩収入	3,184,804,448
貸付金元金回収収入	582,978,645
資産売却収入	175,005,538
その他の収入	-
投資活動収支	△2,480,433,913
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,512,306,632
地方債償還支出	3,512,306,632
その他の支出	-
財務活動収入	4,328,000,000
地方債発行収入	4,328,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	815,693,368
本年度資金収支額	△1,111,758,328
前年度末資金残高	3,245,323,883
本年度末資金残高	2,133,565,555
前年度末歳計外現金残高	125,104,799
本年度歳計外現金増減額	△8,376,735
本年度末歳計外現金残高	116,728,064
本年度末現金預金残高	2,250,293,619

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する棚卸資産はありません。

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）……………定額法

##### ② 無形固定資産（ソフトウェア等）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、期末自己都合退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金）。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

土地開発事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

畑地かん水事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -7.57%

連結実質赤字比率 -16.24%

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 64.1%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 98,434 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,875,934 千円
将来負担額	76,379,031 千円
充当可能基金額	10,348,088 千円
特定財源見込額	873,054 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50,272,468 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 2,427,295$  千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>業務活動収支</u>	<u>552,982 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	389,366 千円
減価償却費	$\Delta 3,228,370$ 千円
賞与等引当金繰入額	466,370 千円
徴収不能引当金繰入額	38,561 千円
資産売却益	175,006 千円
<u>未収債権・未払債務の増減額（増加）</u>	<u>323,100 千円</u>
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 1,282,985$ 千円